

コロナ禍で売上減の 中小企業が活用したい

「事業復活支援金」の あらまし

事業復活支援金とは、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が30%以上下がった企業が対象となる支援金（経済産業省）です。同支援金の概要を確認したうえで、申請する際のポイントを解説します。

廣田隼一税理士事務所
税理士

廣 田 隼 一

事業復活支援金のあらましと 主な給付要件

事業復活支援金は、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少または供給の制約により大きな影響を受け、売上が大きく減少している中小法人等および個人事業者等に対して、事業継続および立て直しを支援するために支給される給付金です。

中小法人等の支給上限は最大で250万円となっており、申請期間はことし1月31日～5月31日までとされています。

給付対象となるためには、前提として、次の①と②をいずれも満たすことが必要です

① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていること

② 自らの事業判断によらずに2021年11月～2022年3月のいずれかの月（以下「対象月」）の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月（以下「基準月」）の売上高と比べて50%以上または30%以上50%未満減少していること

なお、中小法人等については、

2022年1月1日時点において、資本金の額または出資の総額が10億円未満（資本金の額または出資の総額が定められてない場合は、常時使用する従業員数が200人以下）であることも給付の要件となっています。

「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている」とは

事業復活支援金は、単なる売上の減少ではなく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少しているということが要件です。

申請要領等において、次のような事例が挙げられています。

(1) 需要の減少による影響

① 国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、個人消費の機会の減少

・ まん延防止等重点措置の対象となった自治体の休業・時短営業要請を受けて、営業時間を短縮したことによる売上減少

・ 自治体による三密回避の要請を受けて、客席の間隔を広げ、回転率が減少したことによる売上減少

② 国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行なう休業・時短営業やイベント等の延期・中止に伴う、個人消費の機会の減少

- ・卸先の店舗がコロナ禍を理由に事業者判断で休業となったことによる売上減少
- ・出演予定のイベントが主催者判断で中止となったことによる売上減少

③ 消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、個人需要の減少

- ・コロナ禍を理由に店舗立地地域の人流往来が減少し、来店者数が減少したことによる売上減少
- ・コロナ禍を理由に対面からリモートでのコミュニケーションに変化し、衣料品や交通サービスの需要が減少したことによる売上減少

④ 海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う、海外現地需要の減少

- ・海外の現地規制により、現地販売イベントが中止となったことによる売上減少
- ・海外の都市封鎖が措置されたことにより、自社の部品を納入している製造工場が休業となった

ことによる売上減少

⑤ コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少に伴う、個人消費機会の減少

- ・政府の水際対策により、主要な客層である訪日渡航者が減少したことによる売上減少
- ・移動自粛や各国の入国制限等に伴う海外渡航者の減少により、提供する旅行商品の需要が減少したことによる売上減少

⑥ 顧客・取引先（他社を介在した間接的な顧客・取引先を含む）が需要の減少または供給の制約による影響を受けたことに伴う、発注の減少

- ・卸先の飲食店が、自治体の休業・時短営業要請を受けて営業時間を短縮し、卸売需要が減少したことによる売上減少
- ・コロナ禍を理由に自社製品を納入している他社店舗の立地地域の人流往来が減少し、来店可能者数が減少したことにより、自社製品の卸数が減少したことによる売上減少

(2) 供給の制約による影響

⑦ コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限に伴う、業務上不可欠な財・サービスの調達難

- ・コロナ禍を理由に船舶・港湾等の稼働低下・国際的な物流の滞留が生じ、商品製造において業務上不可欠な部素材が調達できないために、商品の製造数が減少したことによる売上減少
- ・コロナ禍を理由に、商品製造に業務上不可欠な部素材の調達先が操業を停止しており、他社からの調達や代替品の調達もできないために、商品の製造数が減少したことによる売上減少

業制約

- ・自治体の指示によるコロナ禍の就業規制により、就業人数の制約を受け、自社の商品製造のために必要な人数を確保できず、商品の製造数が減少したことによる売上減少
- ・自社のサービス提供に業務上不可欠な専門人材が、コロナ罹患または濃厚接触者となり、国や自治体の指示により就業規制を受けたことで、サービス提供が困難になったことによる売上減少

⑧ 国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、業務上不可欠な取引や商談機会の制約

- ・自社の商品開発に業務上不可欠な部素材の調達について商談・交渉予定であった展示会が、自治体の要請を受けて中止になったことにより、商品製造に支障を来したことによる売上減少
- ・自社の立地地域が緊急事態措置の対象となり、人流抑制の要請を受けて、自社のサービス展開に向けて業務上不可欠な企業間の取引機会が失われたことによる売上減少

⑨ 国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請に伴う、業務上不可欠な事業者の就

- ・自社のサービス提供に業務上不可欠な専門人材が、コロナ罹患または濃厚接触者となり、国や自治体の指示により就業規制を受けたことで、サービス提供が困難になったことによる売上減少

業制約

- ・自治体の指示によるコロナ禍の就業規制により、就業人数の制約を受け、自社の商品製造のために必要な人数を確保できず、商品の製造数が減少したことによる売上減少
- ・自社のサービス提供に業務上不可欠な専門人材が、コロナ罹患または濃厚接触者となり、国や自治体の指示により就業規制を受けたことで、サービス提供が困難になったことによる売上減少

- ・自社のサービス提供に業務上不可欠な専門人材が、コロナ罹患または濃厚接触者となり、国や自治体の指示により就業規制を受けたことで、サービス提供が困難になったことによる売上減少
- ・自社のサービス提供に業務上不可欠な専門人材が、コロナ罹患または濃厚接触者となり、国や自治体の指示により就業規制を受けたことで、サービス提供が困難になったことによる売上減少

事業復活支援金の 給付額について

新型コロナウイルス感染症の影響

■中小法人等の給付額

給付額：基準期間の合計売上高－対象月の売上高×5

基準期間：「2018年11月～2019年3月」「2019年11月～2020年3月」「2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間（基準月を含む期間であること）

給付上限額	年間売上高※		1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超
	売上高減少率				
	50%以上の場合		100万円	150万円	250万円
	30%以上50%未満の場合		60万円	90万円	150万円

※基準月を含む事業年度の年間売上高

響で売上高が減少した事業者に対し、5か月分（11月～3月）の売上高の減少額を基準に算定した額が給付されます。

売上高の減少率と年間売上高により上限額が異なり、売上高の減少率が50%以上の場合、上限額100万～250万円、売上高の減少率が30%以上50%未満の場合は、上限額60万～150万円となります（表）。

具体的な例を挙げて、給付額の算定をしてみましょう。

■給付額の算定例

対象月を2021年の12月、基準期間を2018年11月から2019年3月とした中小法人等の場合（年間売上高1億円以下）。

- ・2021年12月（対象月）…月間売上高 40万円
- ・2018年12月（基準月）…月間売上高 100万円
- ・2018年11月～2019年3月（基準期間）の合計売上高…500万円

① 減少率の判定

・対象月の月間売上高と基準月の月間売上高との比較
基準月の月間売上高100万円に対して、対象月の月間売上高が40万円のため、基準月の月間売上

高に対して50%以上減少している
↓給付対象（減少率50%以上）

② 給付額の算定

・対象月と基準期間の売上高により算定
500万円－40万円×5＝300万円

年間売上高1億円以下、減少率50%以上の場合、給付上限額は100万円のため、給付額は100万円となります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、国または地方公共団体による支援施策により持続化給付金、一時支援金、月次支援金、事業再構築補助金、雇用調整助成金などの給付金、補助金、助成金等を受給したことがある場合には、その額を除いた金額で計算します。

ただし、注意点として、対象月中に地方公共団体による時短要請等に応じたことで協力金等を受給した場合、受給する協力金等の額のうち「対象月中に時短要請等に応じた分」に相当する額を対象月の月間売上高に加えることとされています。新型コロナウイルス感染症対策に関連する給付金などの支給を受ける事業者は、算定する際に注意が必要です。

事業復活支援金の 手続き方法

(1) 給付申請の流れ

給付申請の基本的な流れは、次のようになります。

- ① アカウントの申請・登録等
- ② 登録確認機関の事前確認
- ③ 申請

まず、事業復活支援金の申請用ホームページからアカウントの申請・登録をして、申請IDを作成します。

申請IDを作成したら、登録確認機関に、電話またはメールで事前確認の依頼・予約を行ない、事前確認を受けます。

事前確認が完了したら、申請者のマイページにアクセスして申請を行ないます。

なお、一時支援金または月次支援金を受給したことのある事業者は、原則として①②を省略することができます。その場合は、一時支援金・月次支援金の申請IDを用いて、マイページからそのまま事業復活支援金の申請手続きを行ないます。

申請は、基本的に事業復活支援金のホームページからの電子申請

のみで、郵送等による申請は受け付けていません。

事業者自身で電子申請を行なうことが困難な場合には、申請サポート会場で電子申請手続きのサポートを受けることができます。

(2) 事前確認について

事業復活支援金では、一時支援金、月次支援金の受給実績がない事業者が申請する場合には、申請前に登録確認機関の事前確認を受ける必要があります。

この事前確認は、不正受給や給付対象を誤って理解して申請してしまうことへの対応のため、申請希望者が①事業を実施しているか、②新型コロナウイルス感染症の影響を受けているか、③給付対象要件を正しく理解しているか等について、申請前に確認を行なうものです。

事業復活支援金事務局のホームページに掲載されている登録確認機関の一覧から身近な登録確認機関を検索し、事前確認の日程や方法について調整します。

事前確認を行なう登録確認機関は、中小企業庁が事業復活支援金事務局を通じて募集したもので、税理士、中小企業診断士、商工会、商工会議所、金融機関などが

登録されています。

なお、商工会・商工会議所等の会員・組合員である場合や税理士等の士業との顧問契約がある場合等、登録確認機関との「継続支援関係」に該当する事業者については、事前確認が簡略化され、帳簿書類等の確認が省略可能です。

事前確認は対面またはTV会議を通じて実施しますが、継続支援関係に該当する場合には、電話での確認とすることも可能です。

事前確認では、①法人代表者の本人確認書類、②基準期間を含むすべての確定申告書類の控え、③2018年11月から対象月までの各月の帳簿書類（売上台帳、請求書、領収書など）、④2018年11月以降のすべての事業の取引を記録している通帳、⑤法人代表者が自署した宣誓・同意書、⑥履歴事項全部証明書などの書類が必要となります。

ただし、登録確認機関と継続支援関係がある場合には、⑤を除いて省略可能です。登録確認機関との継続支援関係がある場合には、まずは登録確認機関に相談するとよいでしょう。

なお、事前確認は、事業実施の有無や給付対象要件を理解してい

るか等について、定められた手順にしたがって確認を行なうもので、登録確認機関はその確認内容を超えて、給付対象であるかどうかの判断を行なうものではありません。

そのため、事前確認が必要な場合であっても、事業者自身が申請要領等で給付要件を満たすかどうかを確認して申請する必要があるのに注意しましょう。

(3) 申請方法と注意点

申請は、事業復活支援金事務局のホームページからマイページにて必要事項等を入力し、確定申告書類の控えや対象月の売上台帳等の証拠書類等を添付して行ないます。入力項目や必要書類については、一時支援金または月次支援金の受給実績の有無や継続支援関係の有無などの申請区分により異なります。

特に必要書類については、あらかじめ申請要領にて確認して準備を進めるようにしましょう。基本的には以下の書類が必要となります（一時支援金または月次支援金の受給実績がなく、継続支援関係がない事業者の場合）。

- ① 確定申告書の控え
- ② 対象月の売上台帳等

- ③ 履歴事項全部証明書
- ④ 振込先の通帳（振込先が確認できるページ）
- ⑤ 宣誓・同意書
- ⑥ 基準月の売上台帳等
- ⑦ 基準月の売上に係る通帳等（取引が確認できるページ）
- ⑧ 基準月の売上に係る1取引分の請求書・領収書等

一度申請すると審査中は修正を行なうことができず、申請内容に不備があると、不備修正により審査に時間がかかってしまいます。事業復活支援金事務局のホームページに、添付書類・入力内容についてのよくある不備が記載されていますので、申請前にしっかりと確認するようにしましょう。

なお、2019年1月から2021年10月までの間に法人を設立した場合や2020年1月以降に法人成りがあった場合、収入に季節性がある場合等の月当たりの売上高の変動が大きい法人、NPO法人・公益法人等、合併があった場合など証拠書類や給付額の算定について特例要件が設けられているものもあります。

通常の申請で不都合が生じる場合には、特例要件についてもあわせて確認しましょう。

ひろた じゅんいち 個人事業主・法人経営者への経営助言、相続・事業承継対策などを中心に、執筆・監修活動も行なつ。また、金融機関や住宅メーカーと連携した相談会などで税務相談に応じている。